

# ワンネット通信

2022年6月25日(土)

認定NPO法人  
ワンストップリーガルネット



第103号  
発行責任者 大内田 治男  
電話 080-3962-7126  
FAX 0942-31-5336  
E-mail  
onenet@onestop-legalnet.org

## 少子高齢化に対する国の本気度

まつもと経営労務 office 松本 美由紀

日本の少子高齢化については従来も問題視されてきましたが、効果的な政策が登場していません。国家の発展に伴い少子高齢化が進むことは先進国に共通する課題です。日本の場合は、医療技術の発展や社会保障の充実により先進国の中でも突出した高齢化社会を迎えています。

日本の合計特殊出生率は、先進国の中でも低い状況にあります。その対策として、国は、育児休業法を改正し今年の4月から中小企業にも子育てのし易い環境を整えることを義務化しました。大企業では、既に男性の育児休業取得率を上げたり、テレワークを推進したりしています。

コロナ禍の下で出生数が減るのは各国共通ですが、欧米の一部は回復に向かっています。しかし、日本では2021年までに6年連続で出生数が低下しています。野村総合研究所によると、フランスや英国などは不妊治療の費用を全額助成し手厚い少子化対策が素早い回復を促しています。日本では、漸く2022年4月から不妊治療への保険適用が始まりました。

中京大の松田茂樹教授は「若い世代の雇用対策と経済支援が必要」としています。結婚に至らない理由に経済的な不安定さがあるといい、「正規雇用でも賃金が不十分な人が多い。若い世代のキャリア形成支援が結婚、出産に結びつく」と指摘されています。(2022年6月4日 日本経済新聞参照)

少子化では、労働力人口が減少し、経済力の低下を招きます。これを回避するには若い男女が結婚して複数の子供を産むことが容易になる雇用環境を整備する必要があります。旧来の性別による役割分担を当然視する意識の改革も不可欠です。

国が本気で人口の維持、増加を望むのであれば、縦割り行政の撤廃が求められます。二人以上子供がいる家庭への優遇税制や、保育所の整備、経済的に恵まれない優秀な人材を支援するための教育助成制度等、社会全体で子育てを支える制度の創出に日本の将来がかかっています。

**■令和4年6月の「暮らしの無料相談会」報告**

開催日 令和4年6月8日(水)

場所 市民活動サポートセンターみんくる

受付担当 古賀信夫会員、平野会員

参加相談員 西江公証人と11人のワンネット会員(大内田、亀井、古賀信夫、塩澄、  
杉野直志、寺田、中村圭一、橋口、平野、森、森山)

相談件数 7件、相談者 20名、継続案件 0件

相談内容 遺言相続 4件、税 1件、

その他 1件(相続放棄及び訴訟への対応、労災保険について)

7月度「暮らしの無料相談会」開催予定日 7月13日(水)

受付担当 大内田会員、森山会員

**■令和4年6月の「公証業務相談」報告**

6月15日(火)午後1時00分より、久留米公証役場の福嶋斉公証人と大内田会員が久留米市役所6階にて公証業務相談を行いました。相談件数は1件でした。

相談内容は、過去に作成した公正証書遺言書を変更したいとの事で、方法として自筆遺言書と公正証書遺言書があること及びそれぞれのメリット、デメリットを説明しました。

次回の「公証業務相談」開催予定日 7月20日(水)

担当 於保会員

**■今後の暮らしの無料相談会の受付担当をお知らせします。よろしくお願ひします**

相談会日	受付担当	相談会日	受付担当
2022. 7. 13	大内田・森山	—	—

**■今後の公証業務相談の担当をお知らせします。よろしくお願ひします**

相談日	担当	相談日	担当
2022. 7. 20 (水曜)	於保	2022. 12. 21 (水曜)	古賀隆広
2022. 8. 17 (水曜)	椛島	2023. 1. 18 (水曜)	古賀信夫
2022. 9. 21 (水曜)	亀井	2023. 2. 15 (水曜)	坂井
2022. 10. 19 (水曜)	久保田	2023. 3. 15 (水曜)	塩澄
2022. 11. 15 (火曜です)	藏守	—	—

**■理事会開催の連絡**

7月13日(水) 16:00～「暮らしの無料相談」終了後に、理事会の開催を予定しています。

ご多忙の折恐縮ですが、役員の方々は、是非ご出席くださいますようお願い致します。

**■ワンネット 第17回通常総会 開催日時のご案内**

日時 2022年10月22日 15時00分～17時00分

場所 くるめりあ六ツ門ビル6F

ご多忙の折恐縮ですが、会員の皆様は、是非ご出席くださいますようお願い致します。

**■次回ワンネット通信 第104号は2022年7月30日(土)発行予定です。**